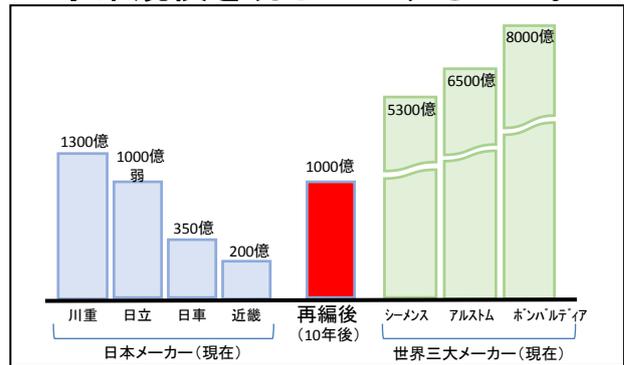


「鉄道車両製造事業の再編」に関する 申6号 説明申し入れ交渉 1 回目③

第4項 現在の国内車両メーカーの売上げ規模をメーカー毎に明らかにすること。また、事業再編における海外市場も含めた事業規模を明らかにすること。

組合

現在の国内車両メーカー（川重、日立、日車、近畿）の売上げ規模は、どのぐらいか。



組合

世界の三大メーカー（シーメンス、アルストム、ボンバルディア）の売上げ規模はどのぐらいか。

組合

事業規模の目標はどのぐらいか。

日本は、メーカーすべてを足しても5000億円規模、10年で1000億円規模を目指したい。

第5項 車両とメンテナンスをパッケージで販売する必要性を明らかにすること。また、国内および海外の鉄道事業者に対するパッケージビジネスの考え方を明らかにすること。

組合

現状の車両販売とメンテナンスにおける課題は何か。

課題は海外市場での競争力だ。国内で製造し組み立てると輸送費がかかるし人件費もかかる。いかに付加価値をつけて買ってもらえるかだ。

組合

国内においてパッケージで販売する場合、どうなるのか。

国内では国内での規格や法律なので、新保全体系を全面に出し新津車両制作所でつくった車両を導入する。メンテナンスも売ることができる。需要はあると考える。

組合

車両を売り込み、2、3年は指導をする場合の人材が必要だ。最終的な穴埋めはJR本体がするのか。

J-TRECやE-TECから人が出せない場合、JR本体からの応援でやることはあり得る。

第6項 海外の鉄道事業者等から車両製造を受注した場合の車両製造工場の在り方について明らかにすること。

組合

海外から受注した場合でも車両製造工場の在り方に変わりはないか。

JR新津車両制作所の技術力とJ-TRECが車両を受注していることを考えると、今すぐ状況が変わることはない。ステンレス通勤車両を得意とする新津には工場機能が残る。

残り37項目 2回目の交渉は11月5日です。